



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/30(月)～1/12(日)
今週の振り返り 12/23(月)～12/26(木)
来週・再来週の注目点 — 12/30(月)～1/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 05 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 カナダ・豪州
- 12 インド・ブラジル
- 13 中国・ASEAN
- 14 付録 データ集



年末年始休暇中の米ドルと円相場

	 米国	 日本	 欧州
月 12/30	11月中古住宅仮契約指数	大納会	
火 12/31	10月S&PCS住宅価格指数		
水 1/1	祝日	祝日 (元旦)	祝日
木 1/2	11月建設支出	祝日	独：11月マネーサプライ 英：12月住宅価格指数
金 1/3	12月ISM製造業景況感指数 リットン 連銀総裁講演	祝日	独：12月失業率 英：11月住宅ローン承認件数 英：11月マネーサプライ
土 1/4			
日 1/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/30		韓：11月鉱工業生産	南ア：11月財政収支 伯：11月財政収支
火 12/31		中：12月国家統計局PMI 韓：12月消費者物価指数	土：11月貿易統計 南ア：11月貿易統計
水 1/1		韓：12月貿易統計	
木 1/2	NZ：12月コアロジック住宅 価格指数 豪：12月コアロジック住宅 価格指数 加：12月製造業PMI	中：12月財新製造業PMI 韓、尼、泰、比、越、馬： 12月製造業PMI 印：12月製造業PMI (確定値) 尼：*12月消費者物価指数 星：12月購買部景気指数	土：12月製造業PMI 伯：12月製造業PMI 伯：*12月貿易統計 墨：12月製造業PMI
金 1/3		比：*12月消費者物価指数	土：12月消費者物価指数 土：12月生産者物価指数 墨：11月失業率
土 1/4			
日 1/5			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ (出所) 各種資料



		 米国	 日本	 欧州
月	1/6		大発会	独：12月消費者物価指数
火	1/7	11月JOLTS求人件数 12月ISM非製造業景況感指数 リッフェント"連銀総裁講演	12月マネタリーベース	欧：12月消費者期待調査 欧：12月消費者物価指数 欧：11月失業率
水	1/8	12月ADP雇用統計 12月FOMC議事録	12月消費動向調査	欧：12月景況感指数 欧：11月生産者物価指数 独：11月製造業受注
木	1/9	フィッデルリア"連銀総裁講演	11月毎月勤労統計調査 11月オフィス賃料・空室率	欧：11月小売売上高 独：11月鉱工業生産 独：11月貿易統計
金	1/10	12月雇用統計 1月シカゴ"大消費者信頼感指数	11月家計調査 11月景気動向指数 11月消費活動指数	独：11月経常収支
土	1/11			
日	1/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/6	加：12月サービス業PMI	中：12月財新サービス業PMI 印：12月サービス業PMI（確定値） 尼：*12月外貨準備高 泰：12月消費者物価指数 越：10-12月期GDP 越：12月鉱工業生産	伯：12月サービス業PMI 伯：*12月自動車生産台数
火 1/7	豪：11月住宅建設許可件数 加：11月貿易統計	比：12月外貨準備高	
水 1/8	豪：11月消費者物価指数 豪：11月求人件数	馬：12月外貨準備高	伯：11月鉱工業生産
木 1/9	豪：11月小売売上高 豪：11月貿易統計	中：*12月生産者物価指数 中：*12月消費者物価指数 中：*12月社会融資総量 中：*12月M2 比：*11月貿易統計	南ア：11月製造業生産 伯：11月小売売上高 墨：12月自動車生産台数 墨：12月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の議事要旨 (12月19日開催分)
金 1/10	豪：11月家計支出指数 加：12月雇用統計 加：11月住宅建設許可金額	印：11月鉱工業生産 星：*10-12月期GDP（速報値） 馬：11月鉱工業生産	土：11月失業率 土：11月鉱工業生産 土：*11月経常収支 伯：12月消費者物価指数 墨：11月鉱工業生産
土 1/11			
日 1/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

クリスマス休暇中のハイテク株高

経済・金利

- クリスマス休暇のため目立った動きは23日ぐらいだった。長期金利は5月以来となる4.6%に上昇する場面もあったが、薄商いに伴う需給要因とみられ定着するには至っていない。FF金利先物での利下げ期待は2025年累計が0.379%pt、利下げ着地点が3.9%強と、前週末からほぼ変化なし。
- 12月コンファレンスボード消費者信頼感指数は104.7と前月の112.8から予想外に悪化した。11月分ではトランプ氏の大統領選勝利が政治的不透明感の解消を通じて景気や雇用環境への楽観につながったとされたが、今回の調査では同氏の関税など政策運営を巡る不透明感の強まりが、センチメントの悪化につながったようだ。12月ミシガン大消費者調査でも同様に関税引き上げを懸念する動きが見られていた。ただし、各種雇用関連指標との連動性が高い雇用判断は22.2と3カ月連続で改善した。目先の雇用関連指標が悪化するリスクは小さいと言えよう。

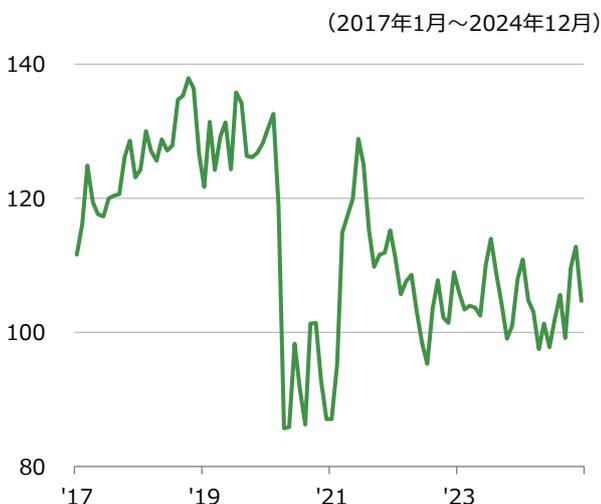
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.8%。**ハイテク株主導で12月FOMC直後の急落の9割を回復した。**
- 23日は+0.7%と連騰。英アームとのライセンス契約を巡る訴訟で米クアルコムを優勢とする評決が好感され、同社を含む半導体関連株が上昇した。24日は+1.1%と三連騰。半導体関連株の続伸に加え、テスラ等の大手ハイテク株にも買戻しが入った。25日クリスマス休場明けの26日は僅かに反落。取引参加者が少なく、経済指標もまちまちな内容。積極的な売買が手控えられる中、相場の方向感が出にくかった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から26日まで+1.4%。金利が上昇している割に底堅く推移。セクター別では、方向感に欠けるが、産業施設や、FOMC直後の調整幅が大きかったオフィスの反発が目立った。

米国：コンファレンスボード消費者信頼感指数



(出所) コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点

トランプ政権発足前の景気モメンタム

経済・金利

- 経済指標は主に3日（金）12月ISM製造業、7日（火）12月ISM非製造業、10日（金）12月雇用統計。FRB関連では8日（水）12月FOMC議事録など。
- いずれの主要経済指標も前月並みの市場予想となっており、足元の景気モメンタムに大きな変化がない可能性を示唆している。トランプ次期政権の発足待ちといった状況にあるため、共和党が大統領・議会選すべてを制する「トリプルレッド」になったとはいえ、すぐさま大きな変化が出てくるわけではなからう。いずれの指標も上振れる場合、金利上昇が市場センチメントの悪化につながるリスクがあると考えられる。FRBはインフレ上振れを懸念しており、景気の強さがインフレ抑制見通しの後ずれに繋がれば、利下げ観測が一段と後退しうる。市場予想並みないしは強弱まちまちの結果であれば、金利は高止まりこそすれども市場センチメントの悪化につながる上昇を避けられるだろう。

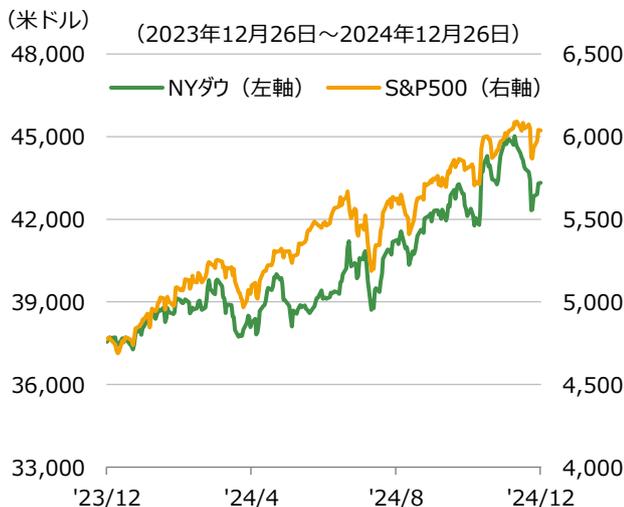
株式

- 3日（金）の12月ISM製造業景況感指数を皮切りに、10日（金）の同雇用統計まで、景況感と雇用に関連した主要経済指標の発表が続く。
- 今週は長期金利が一時4.6%台に達した一方、大手ハイテク株をけん引役に株価が回復した。仮に米金利が高止まりしたとしても、キャッシュリッチであり、AI関連投資を主導する、マグニフィセント7等大手ハイテク株の成長が損なわれる可能性は低いとの期待が背景にあると思われる。2025年も、こうした**高金利下での大手ハイテク株上昇**が相場をけん引すると考えている。

REIT

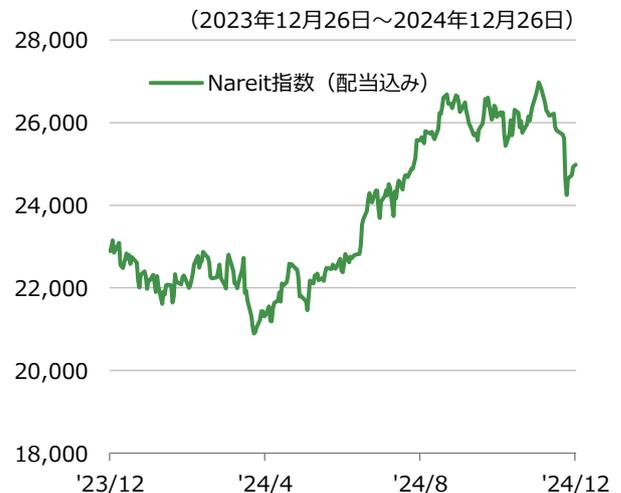
- 各経済指標やFOMC議事録を受けての金利動向のほか、コンシューマー・エレクトロニクス・ショーからのデータセンター関連の情報、産業施設の需要を見る上で港湾労働者労組の交渉の行方にも注目している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

円安継続、自動車株が株価上昇をけん引

経済・金利

- 金利は全般的に小動き。25日の講演で植田日銀総裁は、追加利上げを判断するにあたり、米国の次期政権の経済政策を巡る不確実性や2025年春闘の動向などを十分注視する姿勢を改めて示した。前週の12月日銀金融政策決定会合での植田総裁のハト派姿勢を受けて、1米ドル=157円を超えて円安が進行した。今週の講演では円安対策としてタカ派的な姿勢に転じるとの思惑もあったが従来の姿勢が維持され、市場が織り込む日銀の次回追加利上げ時期はじわり先送りされている。

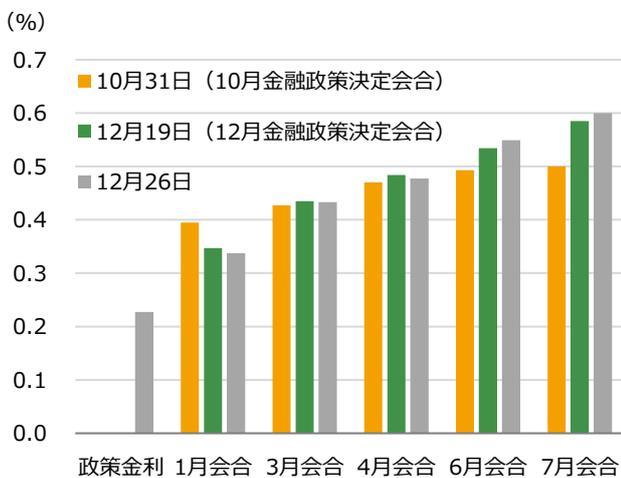
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで+2.5%。1,650を上抜いてから騰勢を強めた。出来高が少ない中、全ての銘柄で上昇しており、おそらく個人投資家主体での年末ラリーとなった。個別でも高リスク物件の入れ換えが好感された銘柄などで大幅な上昇が見られた。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+2.4%、日経平均株価+2.0%、グロース250+1.2%（26日まで）。前週末に米国のつなぎ予算が成立し懸念された**政府閉鎖が回避**され、米国株高となったことを受け週初から堅調に推移した。また、25日の**植田日銀総裁の講演**は前週に引き続きハト派的であったことから、円安傾向が継続し堅調に推移した。
- 23日に日産自動車と共同持ち株会社の設立で基本合意した**本田技研工業**が同時に最大約1.1兆円の自社株買いを発表し株価が急騰、25日には、**トヨタ自動車**がROE目標を従来の2倍の20%に引き上げるとの報道を受け株価が急騰するなど好材料が相次いだ**自動車株が上昇をけん引**。そのほか、電力、海運、鉄鋼などが上昇した。一方、空運、建設、情報・通信、医薬などは上値が重かった。個別では、自動車株に加え川崎重工業、三越伊勢丹Hなど円安メリット企業やセガサミーHなどが上昇した。一方、カドカワ、西武H、楽天Gなどが下落した。

日本：市場が織り込む政策金利の水準



※12月26日は15:00時点の数値を使用

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点

新NISA資金の流入と為替・株価動向

経済・金利

- 植田日銀総裁は追加利上げの判断にあたり、2025年春闘の勢いを見極めるためにもデータが「もう1ノッチ（段階）欲しい」と述べた。人手不足という構造的な変化に起因して賃上げ圧力は依然として強い。しかし、法人企業統計では中小企業の減益が目立ち、賃上げの原資となる企業利益には不足感が否めない。25年春闘の動向を占う上で、1月9日（木）公表の25年1月日銀支店長会議における報告に注目。また、1米ドル=160円を超える場合に、植田総裁のハト派姿勢に変化があるかにも注目。

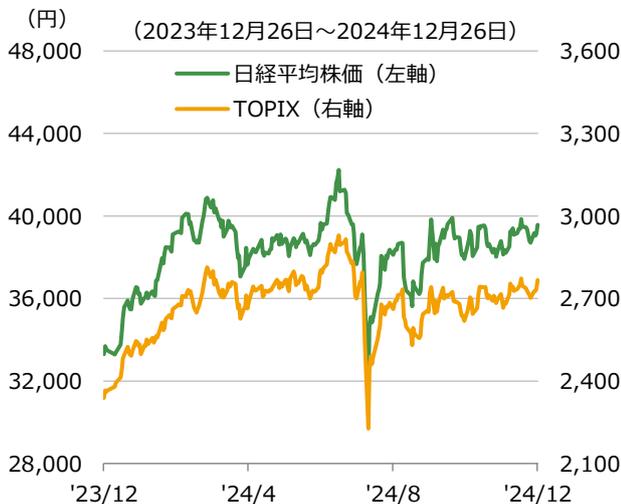
REIT

- 年末ラリーが見られたということは、個人投資家にとって足元のJ-REITの配当利回りの高さや割安感が意識されている可能性がある。そうであれば、短期的な底打ち感もある中、新年度のNISA枠を通じた資金流入が期待される。一方で、米金利に連れられた国内金利の動向には注意が必要。

株式

- 年末年始で国内材料は少なく、年明け発表の**12月米ISM景況感指数**や**12月米雇用統計**など海外統計の為替への影響に注目。年末年始は薄商いの中、為替相場が大きく変動することが多く、年初の**新NISA**資金の海外資産への流入による円安圧力の高まりに注意。円安が急進した場合には当局のけん制トーンが強まる可能性も。新NISA資金流入による国内株式市場への影響も注目。
- 2024年度の**自社株買い総額は約15兆円**が見込まれている。一方、海外投資家の年初からの売買動向は約4兆円の売り越しとなっている。海外投資家の売り越し局面では株価が下落することが多かったが、日経平均株価は年初来約18%上昇するなど2024年は大きな変化が見られた。2025年は、トランプ米政権の関税引き上げなど不透明感が強い状況が予想されるが、インフレ沈静化による各国の利下げの進展と、株主還元拡大傾向の継続による**良好な需給環境が相場を押し上げる**と想定している。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の
注目点

ユーロ圏の消費者物価指数

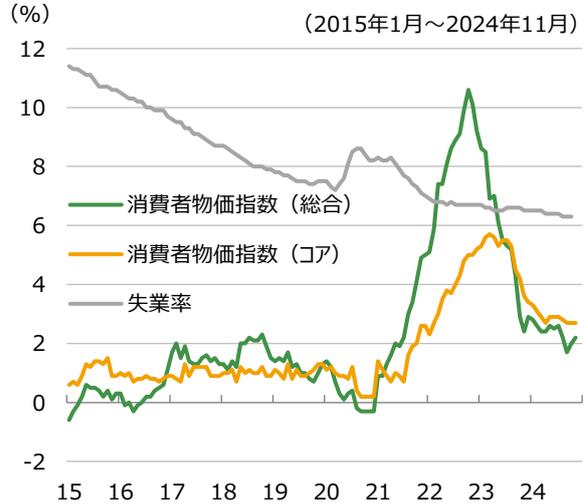
今週の振り返り

- 今週はクリスマスの祝日もあり閑散商状で、長期金利は高止まり。欧州関連で目立ったニュースはなかった。

来週・再来週の注目点

- **ユーロ圏の12月消費者物価指数**が7日に公表される。1月30日開催のECB理事会での利下げ幅に関して、12月理事会前の市場の織り込みは一時0.5%ptに達していたこともあったが、現在はほぼ0.25%ptに落ち着いている。適切な金融政策姿勢はデータに基づき会合毎に決定するとのECBの方針はその通りだが、ECB高官の発言を踏まえると、2024年9月以降実施している各会合0.25%pt幅での連続利下げがベースにあると考えられる。それでも、消費者物価指数の伸びが市場予想を下回った場合は、1月理事会での0.5%ptの利下げへの思惑が再び台頭しよう。ECBは景気下振れリスクへの警戒が強いが、唯一の責務が物価安定のため、政策対応は単純に景気と物価のトレードオフにはならない。逆に言えば、物価安定の見通しの確度が高まった時点では、景気に配慮した急速な利下げに傾斜しがちである。同じく7日に公表される**11月失業率**にも注目。ユーロ圏の失業率はコロナ禍で2020年に上昇したが、2021年末には上昇前の水準を下回り、2022年以降は緩やかに低下している。最近3カ月は6.3%とユーロ発足来最低だが、景気が停滞しつつある中で失業率が極めて低い状況が持続可能とは思えない。果たして、いつ失業率が上昇に転じるか。労働需給の緩和は賃金の伸びの鈍化を通じてインフレ率を低下させるだけに、注目度は高い。
- **ドイツの11月製造業受注、鉱工業生産、貿易統計**に注目。実質GDPが過去2年に亘り前期比でプラスマイナスを繰り返しているドイツはユーロ圏主要国の中で景気後退が最も懸念されるだけに、足元の景気実勢を確認したい。

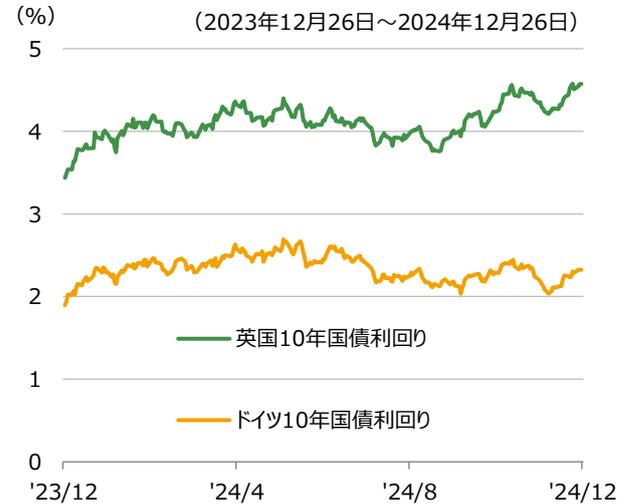
ユーロ圏：消費者物価指数と失業率



※消費者物価指数は前年同月比
 ※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
 ※失業率は2024年10月まで

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週・再来週の注目点 米経済指標、円安けん制

今週の振り返り

- 先週末、11月を上回る円安の1米ドル＝157円台となるなか、**加藤財務相**が為替について「一方的で急激な動きが見られる」、「投機的な動きも含め為替動向を憂慮している」、「行き過ぎた動きには適切な対応を取る」と円安をけん制すると、円高に振れた。11月の米PCEデフレーターが市場予想を下回ったことによる米金利低下・米ドル安もあり、156円台に反落して取引終了。
- 米国でつなぎ予算案が可決され、今週初は米金利が上昇して米ドル円は157円台を回復。すると、24日には**加藤財務相**が先週末と同様の発言で再び円安をけん制し、「為替を巡り海外の金融当局と連携していきたい」とも発言。ただ、円高の動きは限定的に。**中国当局**が成長支援へ2025年に過去最大の3兆元規模の特別債発行で合意との報道を受け、景気刺激期待で原油高に振れたことが円安に作用。25日、**植田日銀総裁**が「現時点では中立金利より政策金利を低くし、経済をサポートする」、「国内経済の目先の大きなポイントは春闘へ向けた動き」などと述べると円安に。米新規失業保険申請件数の下振れによる米ドル高もあり米ドル円は158.08円まで上昇した。

来週・再来週の注目点

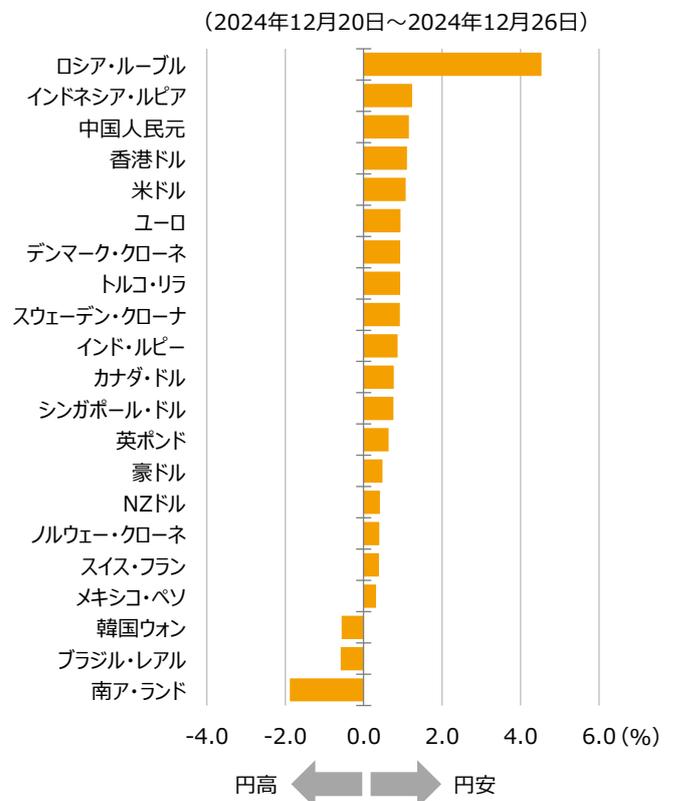
- 再来週を中心に発表される**米経済指標**（12月のISM景況感指数や雇用統計など）に注目。最近では米経済指標が市場予想を下回る傾向により米エコノミック・サプライズ指数が低下しており、この傾向が続くようなら米ドル安・円高の要因となりやすいだろう。
- さらに円安が進んだ場合、日本の当局者の**円安けん制**が強まるか否かにも注目。なお、7月11日の米ドル売り・円買い介入は161円台半ば、12日の介入は159円台前半で実施されたと見られる。当時、米ドル高はすでに収まっていたが、円安が続いていた。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 雇用統計に注目

今週の振り返り

- 経済指標の回復感や、カナダ銀行のややタカ派的な姿勢にもかかわらず、利下げは次回1月も続けられるとの見方から、短期金利はわずかに低下し、長期金利の上昇は米国に比べて小幅にとどまった。カナダ・ドルは対米ドルで減価したが、円安進行によって対円では前週末比0.8%増価した。
- 23日発表の**10月実質GDP**は、前月比+0.3%と市場予想の+0.2%を小幅に上回った。また、過去分が上方修正されたこともあり、前年同月比では9月の+1.6%から+1.9%へと伸びが加速し、回復感が強まった。もっとも、10月は特殊要因によって上振れた部分もあり、同時に示された11月の速報値は前月比▲0.1%と反動減。
- 同日は**12月金融政策決定会合の議事要旨**も公表された。最終的には0.5%ptの利下げを決定したが、0.25%ptの利下げとの間でギリギリの選択であったと記された。

来週・再来週の注目点

- 10日（金）に**12月雇用統計**が発表される。利下げ継続を後押しする材料となるか注目。



豪州 | 各種経済指標は利下げ開始を後押しするか

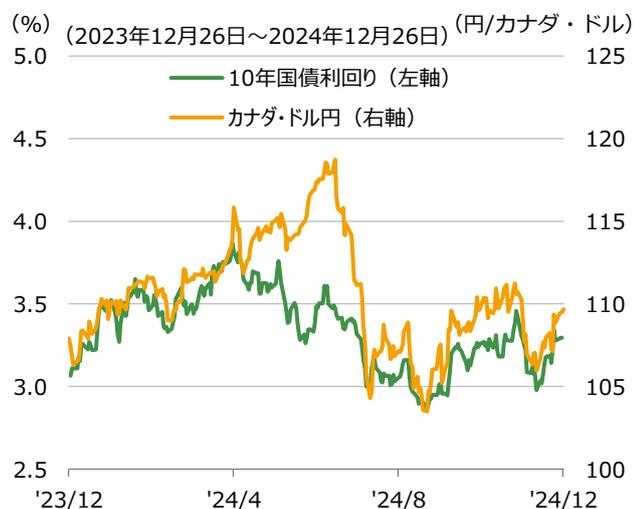
今週の振り返り

- 国債利回りは、RBAの利下げ開始が近いとの見方などから、幅広い年限で低下。豪ドルは対米ドルで減価したが、円安進行によって対円では前週末比0.5%増価した。
- 24日に**12月RBA理事会の議事要旨**が公表された。足元の経済指標は、11月に示した予想に比べて10-12月期のインフレ率が若干下振れる可能性を示唆していると明記。その上で、今後のデータが予想に沿ったものであっても、インフレ率が目標に向けて持続的に低下するとの自信を深めるだろうとし、その際には金融引き締め強度を落とし始めることが適切になるとされた。利下げ開始のハードルは随分低下したようだ。

来週・再来週の注目点

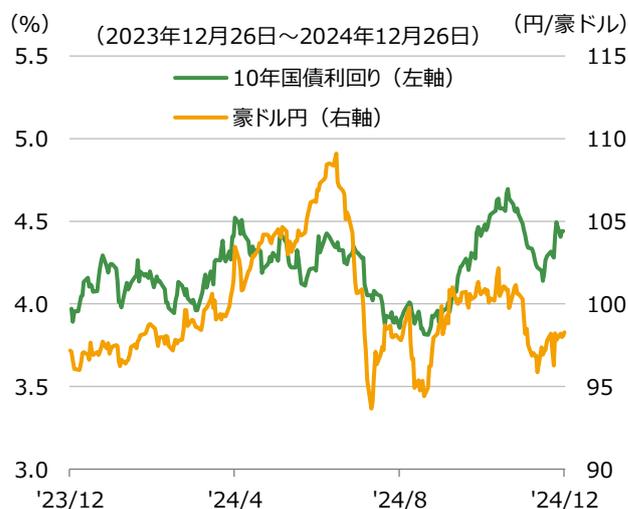
- 8日（水）に**11月消費者物価指数**、9日（木）に**11月小売売上高**が発表される。RBAが次回2月の理事会で利下げに踏み切るかは、1月29日発表の10-12月期消費者物価指数に大きく依存するとみられるが、それまでに発表される月次指標も利下げ決定の是非を左右する可能性があり、要注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | ルピーの対米ドルレートに注目

今週の振り返り

- 米株の上昇など外部環境が改善する中、**NIFTY50指数**は前週末比+0.7%。
- インド中銀の月次紀要によると、外国人投資家が大幅に資金を引き揚げた10月には、中銀は現物市場でネットで93億米ドル規模の**ルピーを買い支えた**模様。6,500億米ドルを超える潤沢な外貨準備を背景に、当局は為替市場で介入を継続し、ルピー対米ドルレートは10月に0.3%の減価に留めた。大規模な外国人投資家の資金引き揚げにも耐え、下落局面に強い一面を見せた。
- 18日に電子・情報技術相は議会で、かつて携帯電話の輸入国だったインドは、使用中の99.2%が国内産で、輸出も顕著に増加していると発表。「生産連動型奨励制度(PLI)」の**国内生産振興策が実る事例**と言える。

来週・再来週の注目点

- 米ドル指数が高止まりしている中、通貨安圧力は依然強い。じりじりではあるが、過去最安値を更新中の**ルピーの対米ドルレート**が減価を続けるかに注目。



ブラジル | 為替の動向に注目

今週の振り返り

- 引き続き年末で流動性が乏しい中、金融市場は荒い値動き。国債利回りは上昇し、ブラジル・レアルは主要通貨に対して減価。
- 先週末(12月20日)には歳出抑制策が議会を通過したことで、金利低下と通貨高に振れた。しかし、財政健全化の取り組みは不十分との見方や、23日発表のエコノミスト調査におけるインフレ予想の上昇などから、週初は金利上昇と通貨安に。クリスマスの休場を経て、26日は金利上昇が続いたが、為替介入でレアルは小幅に反発。

来週・再来週の注目点

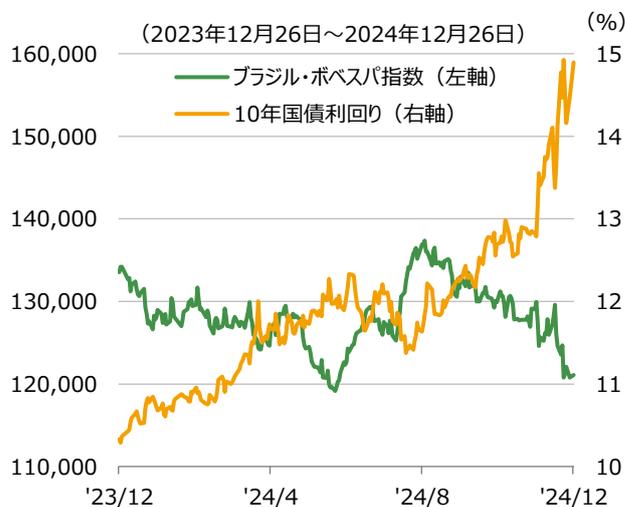
- J.P.Morgan GBI-EM Global Diversified (代表的な新興国国債指数)の月末リバランスで、12月はブラジルの通貨比率が1%超低下する予定。**リバランスに伴うレアル売りが一巡**することでレアルが反発に転じるか、それともレアル安傾向が続くか注目。
- 経済指標は、10日(金)に**12月消費者物価指数**が発表される。電気料金の引き下げに対し、最近のインフレ期待上昇が実際のインフレ率にどの程度波及しているか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 12月国家统计局PMIに注目

今週の振り返り

- 特別国債発行の観測記事を受け、政策期待が幾分高まり、本土株式市場のCSI300指数は前週末比+1.5%となった。
- 23日のロイター記事によると、中国政府は2025年予算案において、**特別国債**を2024年の1兆元を上回る**3兆元発行**する予定。ただ、市場が期待している消費促進策においては具体的な数値は言及されず、市場予想の3,000億元を顕著に上回る可能性は引き続き低い模様。景気浮揚に繋がる景気対策は依然見込めない。
- 23日に米通商代表部（USTR）は、中国産の**レガシー（非先端）半導体**に対して**301条調査**を開始したと発表。追加関税率は25年1月に25%から50%に引き上げられる予定。調査結果によって米国への輸入に更なる追加関税が課される可能性がある。事実上のデカップリングに繋がるか。

来週・再来週の注目点

- **12月国家统计局PMI**に注目。特に、年末年始の休暇シーズンを前にサービス業が回復するかなど、非製造業PMIに注目したい。



ASEAN | ベトナムのGDP統計に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は軒並み上昇。米ドル高の一服や米株高を受けて堅調に推移した。
- **ベトナム**のファム・ミン・チン首相は、各省庁や地方政府に対して通達を発行し、2025年の実質GDP成長率+8%超を目指すよう指示した。11月の国会で議決された2025年の実質GDP成長率目標+6.5~7.0%（努力目標+約7.0~7.5%）の達成を確実なものとするため、野心的な数字を掲げた格好。2025年は引き続き輸出セクターが好調に推移すると見込まれるほか、不動産市場の回復の本格化、政府による過去最大規模の公共投資などが経済をけん引すると期待する。当社では、2025年は実質GDP成長率+7%弱の高成長を見込む。

来週・再来週の注目点

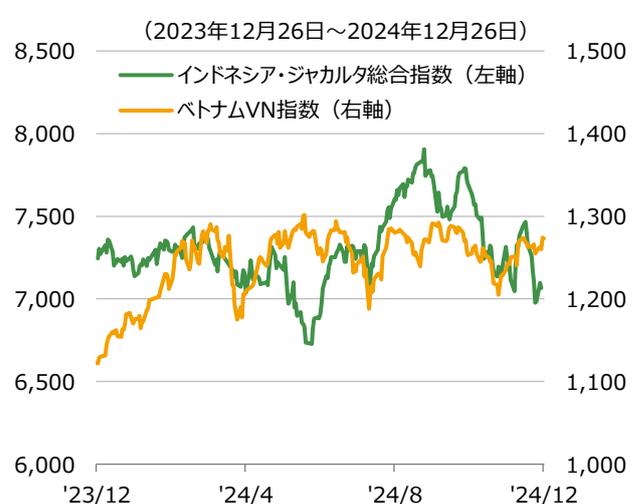
- 各国製造業PMI、**ベトナムの10-12月期GDP統計**に注目。後者について、政府が定める2024年の実質GDP成長率目標+7.0%を達成できるか否かに注目が集まろう。年明け以降の為替市場の動向にも注意したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/26	1か月	1年	3年	10年国債利回り		12/26	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	-0.25	-1.00	4.25	米国	4.58%	0.28	0.69	3.09	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.10%	0.03	0.46	1.03	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	-0.25	-1.00	3.50	ドイツ	2.32%	0.14	0.34	2.57	
カナダ	翌日物金利	3.25%	-0.50	-1.75	3.00	カナダ	3.30%	0.02	0.11	1.83	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.44%	-0.01	0.43	2.86	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.78%	-0.07	-0.40	0.32	
ブラジル	セリック・レート	12.25%	1.00	0.50	3.00	ブラジル	14.89%	2.11	4.56	4.13	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	-0.25	-1.25	4.50	メキシコ	10.45%	0.39	1.34	2.89	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	1.73%	-0.33	-0.85	-1.10	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		12/26	1か月	1年	3年	為替（対円）		12/26	1か月	1年	3年
米国	S&P500	6,038	0.3%	26.4%	27.8%	米ドル	157.99	3.2%	10.9%	38.1%	
	NYダウ	43,326	-3.4%	15.4%	20.5%	ユーロ	164.65	2.5%	4.7%	27.2%	
日本	TOPIX	2,767	2.9%	18.3%	39.3%	カナダ・ドル	109.67	0.7%	1.6%	22.8%	
	日経平均株価	39,568	2.9%	18.8%	37.5%	豪ドル	98.28	-0.9%	1.1%	19.0%	
欧州	STOXX600	504	-0.4%	5.5%	4.4%	インド・ルピー	1.85	1.7%	8.1%	21.5%	
インド	NIFTY50指数	23,750	-1.8%	10.8%	39.7%	ブラジル・リアル	25.56	-3.0%	-13.5%	26.8%	
中国	MSCI中国	65.28	4.7%	22.3%	-21.7%	メキシコ・ペソ	7.81	5.4%	-6.9%	40.9%	
ベトナム	VN指数	1,273	2.5%	13.4%	-13.8%	中国人民元	21.64	2.3%	8.5%	20.5%	
						ベトナム・ドン	0.62	3.0%	6.1%	24.5%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		12/26	1か月	1年	3年	商品		12/26	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,981	-6.8%	9.1%	-2.9%	WTI原油先物価格	69.62	1.2%	-7.9%	-5.7%	
日本	東証REIT指数	1,665	-1.0%	-5.9%	-18.7%	COMEX金先物価格	2,654	0.3%	28.2%	46.5%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



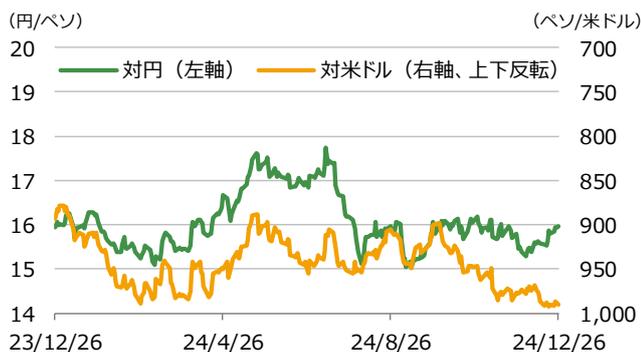
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

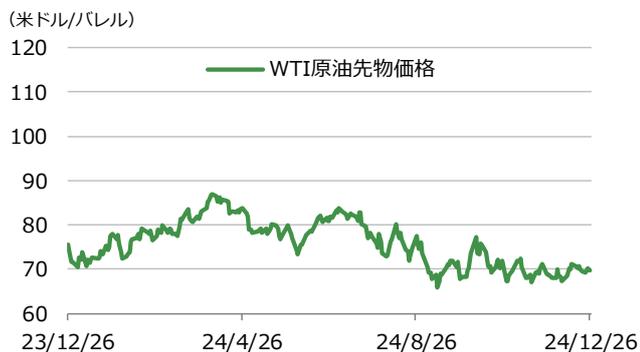
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール